

# 会社・業務の概要

令和7(2025) 年 4 月



# 会 社 概 要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 商 号     | 株式会社農業農村計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 設 立  | 令和2年4月1日      |
|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 資本金  | 5,000,000円    |
| 所在地     | 〒730-0052<br>広島県広島市中区千田町<br>一丁目7番17号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 電 話  | 082-545-0038  |
|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | FAX  | 082-545-0064  |
|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | Mail | info@n2kei.jp |
| 役 員     | 代表取締役 近重文男                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 従業員数 | 3名            |
| 沿 革     | <p>代表取締役が(一財)広島県森林整備・農業振興財団において農業振興に関する各種業務に従するなか、農業振興ビジョン等策定支援業務を20年以上受託してきた経験を活かし、令和2年4月1日、(株)農業農村計画を設立。</p> <p>以降、市町の農業振興ビジョン等策定支援業務を主に受託しています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |      |               |
| 事 業 内 容 | <p>① 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画等の策定支援業務</p> <p>② 農業振興ビジョン等策定支援業務</p> <p>③ 民間企業等による農業参入に係る調査及び事業計画の作成業務</p> <p>④ 国等の農業関連補助事業の申請書作成支援業務</p> <p>⑤ 農業農村振興に係る各種調査業務</p> <p>⑥ 農産物販売等に係る市場調査業務</p> <p>⑦ ①～⑥に附帯、関連する業務</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |               |
|         | <p>以下、前号（①～⑦）のうち契約実績のあった業務（契約実績）</p> <p>① 農振計画（基礎調査）等業務（令和2・4～6年度 契約数3件）</p> <p>② 農業振興ビジョン策定業務（令和2～6年度 契約数13件）</p> <p>③ 農業農村振興に係る調査業務（令和3～5年度 契約数5件）</p> <p>④ 農業関連補助事業の申請支援業務（令和5年度 契約数2件）</p> <p>⑥ 農産物販売等に係る市場調査業務（令和2・5・6年度 契約数3件）</p> <p>注）</p> <p>①は、福山市、府中市に係る計画策定業務。</p> <p>②は庄原市、三次市、世羅町（2）、廿日市市、府中市、安芸太田町、吉賀町、和気町、三原市、江田島市に係る計画策定業務。</p> <p>③はJ A広島中央会（次世代総点検関連の経営コンサルティング）、石原集落地域振興協議会（三次市）（農村RMO関連調査）</p> <p>④は広島市、⑥は三次市及び生産者組織等からの委託業務。</p> <p>なお、令和2年度（全て）、令和3年度（一部）の業務については（一財）広島県森林整備・農業振興財団を通じた受注（下請け）による。</p> |      |               |

# 業 務 1

## ～農業振興ビジョン等策定業務～

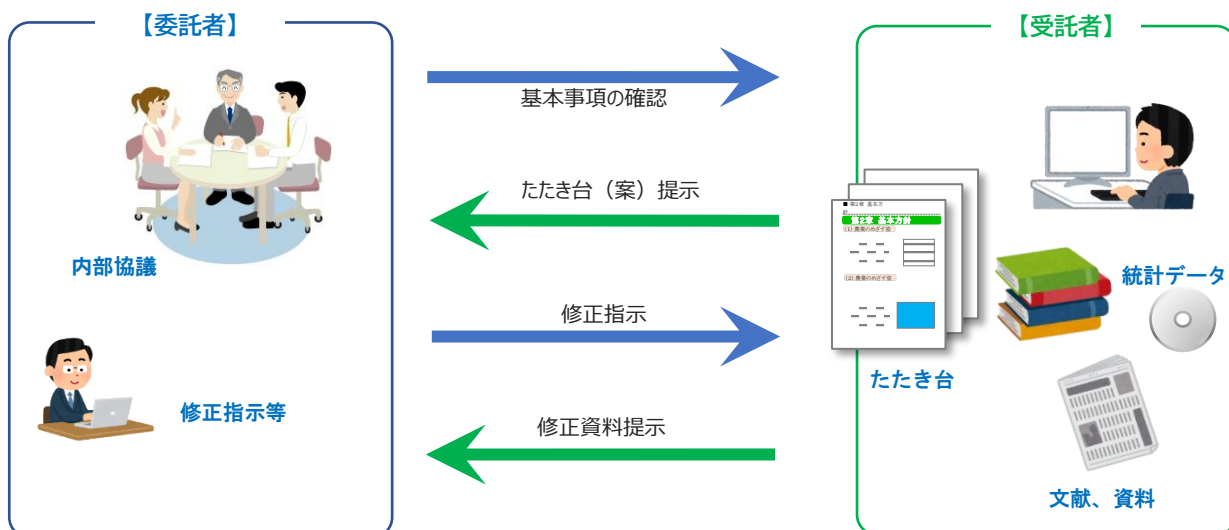
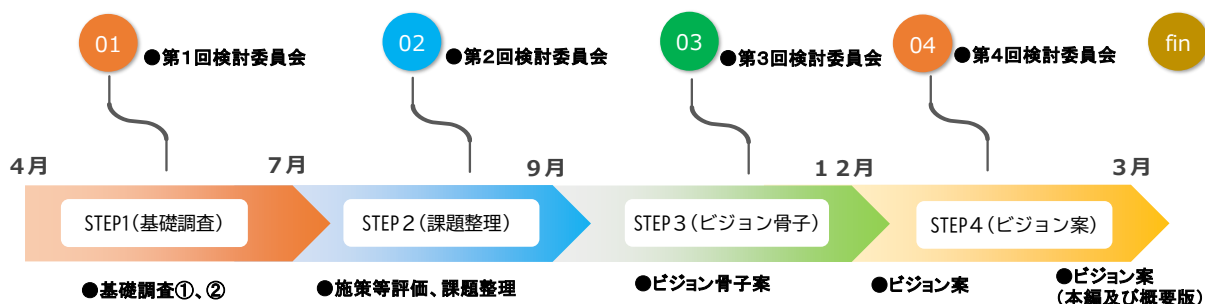
- 農業振興施策の基本指針として策定される計画で、いわゆる「農振計画」（法律に基づく計画）とは別に、地域農業の将来像や中長期の施策指針などをまとめるものです。策定の目的趣旨によって、3～5年の中期計画や10年間の長期計画など、まとめ方とともに策定手順も様々です。

### （１）策定手順

- 策定期間は、通常1年から1年半、従来計画の見直しでは、半年程度でまとめる例もあります。
- また、アンケート調査や農家ヒアリングの実施、検討委員会の開催によっても要する期間、スケジュールは変わってきます。

#### 策定スケジュール例：１年間で策定する場合の一例

- ※ 重点施策（プロジェクト等）の有無、アンケート・ヒアリング等調査の実施規模等により変わります。
- ※ アンケート調査票、現状・問題点、振興課題等の整理やビジョン骨子（案）、ビジョン（案）については、受託者がたたき台を作成し、委託者と協議しながらとりまとめ、委員会等の審議資料とします。
- ※ 検討委員会は、再生協議会や別途、学識経験者や商工部門の委員を含めた審議会等を設置する場合もあります。



## (2) 現状と問題、振興課題等の整理

基礎調査としては、①センサス等の統計資料の分析とともに、②アンケート調査(農家や非農家〔市町村住民〕)、③農家・関係団体等へのヒアリング等を実施します。

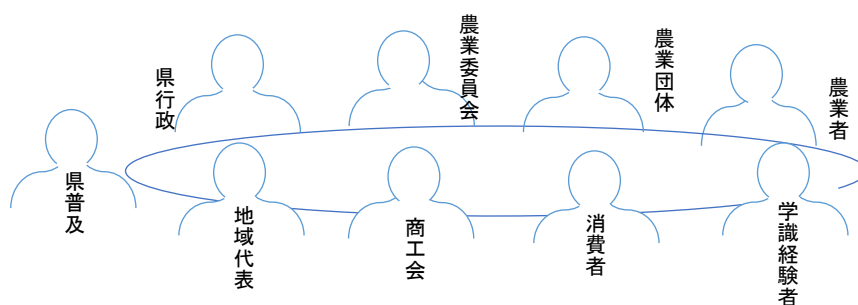
また、国内の農業構造や流通販売環境の変化、国の農業施策動向などを踏まえながら、現状・問題、振興課題を整理します。



## (3) 検討委員会、審議会等の運営について

計画策定に際しては、検討委員会等を3～5回程度開催されるケースが多いと思いますが、タイトなスケジュールの中で、意見を聴取、整理し、計画に反映させていくことは事務局を運営する担当部署にとっては大きな負担となります。

弊社は、検討委員会の開催に必要な資料作成、聴取した意見の裏付け資料等の整理、計画への反映など迅速かつ的確にサポートします。



## (4) とりまとめ

内容に応じてフォーマットを検討し、必要に応じてイラスト等も活用。視覚的に分かりやすい計画づくりに努めます。

第4章「農業振興施策の展開」

### 第2節 農業・農村を支える人材育成

● 若手が魅力ある産業、経営モデルの確立とともに、農機・団体の支援により、集落法人や認定農業者で生産性向上のための農地・農作業受託等の取組を支援し、多様な担い手の確保に貢献するため、体験機会の農村ライフの魅力向上を図る。

【現状・背景】  
● 農家の高齢化、後継者不足(不在)は集落機能の著しく低下する集落が、現在、農作業を受託したり、農地を引き受け手がいない状況となっており、集落法人、高産、園芸部門の認定農業者が立ち立っていない経営体もあり、農産物流通形態の変化や農機具材、現在、JAと連携し、高収益作物(フ)していくために新規就農者育成に



#### (2) 経営構造(担い手への農地集積)

● 新規就農者の受け入れ、認定農業者等の規模拡大、集落営農の法人化等によって担い手への農地集積は着実に進んでいます。  
● 経営耕地規模3ha未満の経営体数は平成22年の640経営体から令和2年では428経営体と33%減少していますが、経営耕地規模が3ha以上の経営体への農地集積は同様にこの10年で23%から39%に拡大し、農家の構造変化が進んでいることが分かります。  
● 但し、10ha以上の経営体への集積は平成22年の9%から令和2年では15%にとどまっております。集落営農の法人化の動きがやや停滞している状況です。  
● 本町には、集落営農組織が11組織(うち法人4)あり、その農地集積面積は83haに及びます。また、ほ場整備面積564haに対する同集積面積の割合は15%となっています。対経営耕地面積割合も15%で、県平均の35%に比べると約20%低い状況です。

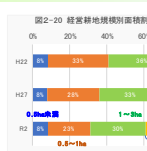


表2-3 現況集積面積・構成農家

| 集積面積 | 経営耕地面積 | 作業受託面積 |
|------|--------|--------|
| 55ha | 34ha   | 31ha   |

資料: 令和4年集落営農調査結果

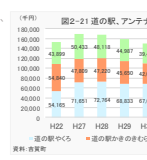
表2-4 集落営農の主な従事者

| 集落営農 | 人数 |
|------|----|
| 1人   | 3  |
| 2人   | 9  |
| 3人   | 12 |
| 4人以上 | 21 |
| 計    | 45 |

資料: 同上

#### (3) 地産地消の取組

● 現在、JAや集出荷法人などを通じて、様々な形で販路の確保に取り組まれています。  
● 町内には2か所の道の駅(産直市)があり、多くの町民に地元農産物が供給されています。  
● また、学校給食への供給体制も整備され、特に、米は有機栽培米が100%供給されています。



第5章「農業振興施策の展開」

### 3 安全・安心で持続的な農業の確立

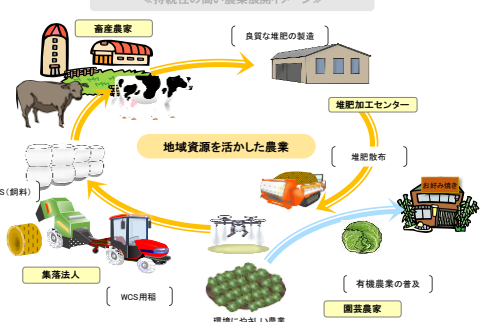
#### ● ねらい

● 安全・安心な農畜産物の生産供給に向けた基本的な取組を徹底するとともに、みどりの食料システム戦略等を踏まえ、付加価値の高い農産物の生産販売と地域資源循環型農業の確立を目指す。これに必要な以下の取組を進めます。

#### ■取組内容

|                    |                                                                                                                                                 |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)安全・安心な農畜産物の生産   | ● 肥料・農薬の適正使用、農薬の適正管理(指導、講習会等)<br>● 食品衛生法、食品表示等法令遵守(指導、講習会等)<br>● 家畜伝染病等の発生予防・まん延防止対策の強化                                                         |
| (2)地域資源を活かした持続的な農業 | ● 地域資源循環型農業の取り組み拡大(啓発活動、講習会)<br>● 家畜排せつ物を活用した良質な堆肥生産と供給体制の整備(堆肥化施設の運営、堆肥運搬散布等体制強化)<br>● 土づくりを基本とした農業の普及及び農産物の有利販売(ブランド化の促進)<br>● 生分解性資材等の導入促進支援 |
| (3)地産地消の推進         | ● GAP等認証取得講習会、認証取得支援<br>● 認証農産物のPR、販路開拓等                                                                                                        |

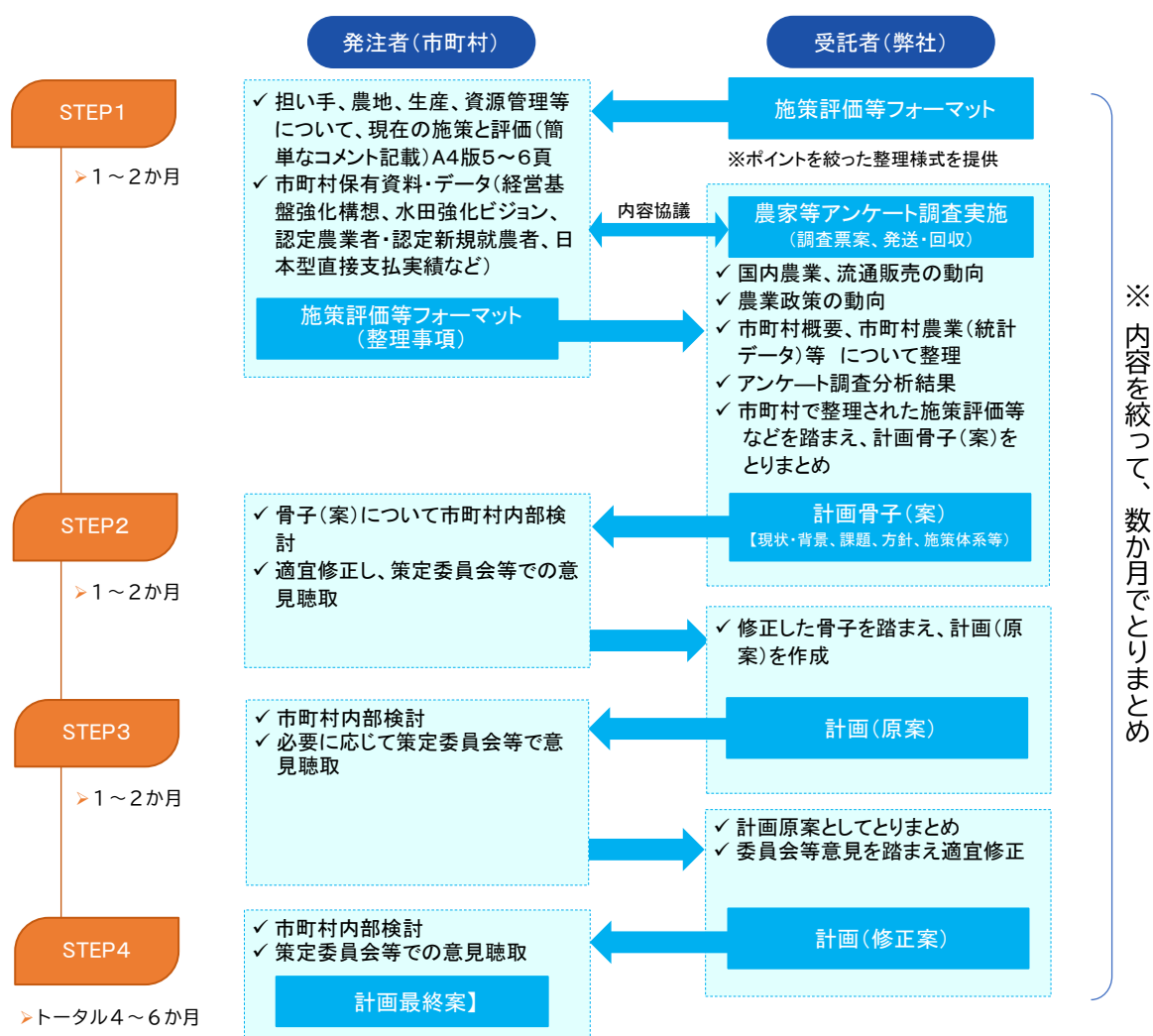
#### ＜持続性の高い農業展開イメージ＞



## ～農業振興ビジョン（短期作成）

- 短期間で集中的に計画をとりまとめます。
- 基本事項を踏まえ、弊社がたたき台となる案（アンケート、骨子、計画など）を作成、提示し、市町村担当者とのやり取りの中で内容を詰めていくイメージです。
- 策定委員会等開催、アンケート調査の実施内容によって状況は異なりますが、4カ月～6か月程度で基本的な形を完成させます。

### 策定手順（スケジュール）



※ 計画策定期間 3～5か月（アンケート含め4～6か月）

※ アンケート調査 2～3か月

～調査票2種類、配布400件、回収250件程度を想定～

認定農業者： 配布200、回収120

中山間・多面的直払地区代表等： 配布200、回収130

# 業 務 2

## ～農業振興地域整備計画策定支援業務～

- 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定する計画で、ガイドラインに沿って、基礎調査資料、整備計画を整理します。
- 土地利用計画について、これまでGIS（一筆毎の地図データ）によらず、農地台帳をベースに除外地番方式で整理されてきた場合は、GISを活用した指定地番方式で整理されることをお勧めします。
- 国土調査等が完了していないケースでも、農業委員会の農地台帳、課税台帳、衛星写真、航空写真などから、必要に応じてポリゴンを作成し、台帳データと地図データを一致させるなどによって基本的な農地情報をします。
- そのうえで、必要な農業施策（補助事業等受益地）等の情報を重ね、農振農用地として設定すべき農用地等を確認、設定（変更）できるよう必要な資料を整理、提供します。

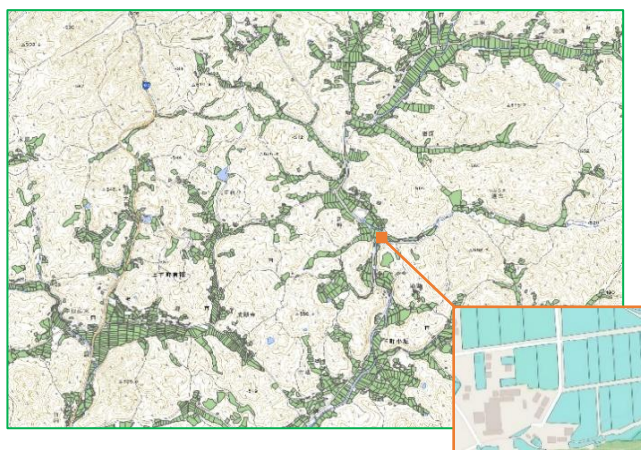
### ≫ 策定の手順 ≪

#### （１）農業振興地域整備計画基礎資料作成

- ガイドラインを踏まえ、基盤整備、農地等保全整備、近代化施設整備、就農者育成等基盤整備生活環境整備等については、事業実績とともに電子データ形式で附図を作成します。
- 各章の図表、統計、推計値、整備等に係る考え方などは、ガイドラインに沿って、適宜整理します。
- 農振農用地等については、台帳と地図データを照合し、必要に応じてポリゴン（筆形状データ）を追加作成しながら、ベースとなる地図、台帳をGISで整理します。

#### （２）農業振興地域整備計画策定

- （１）で整理した、基本となる農地データ（ポリゴン及び属性データ）をベースに、必要に応じて除外地番から指定地番への変換とともに、農用地区域への編入・除外を整理します。
- 整備計画書の各整備に係る図表・文章等は、ガイドラインに沿って整理、作成します。



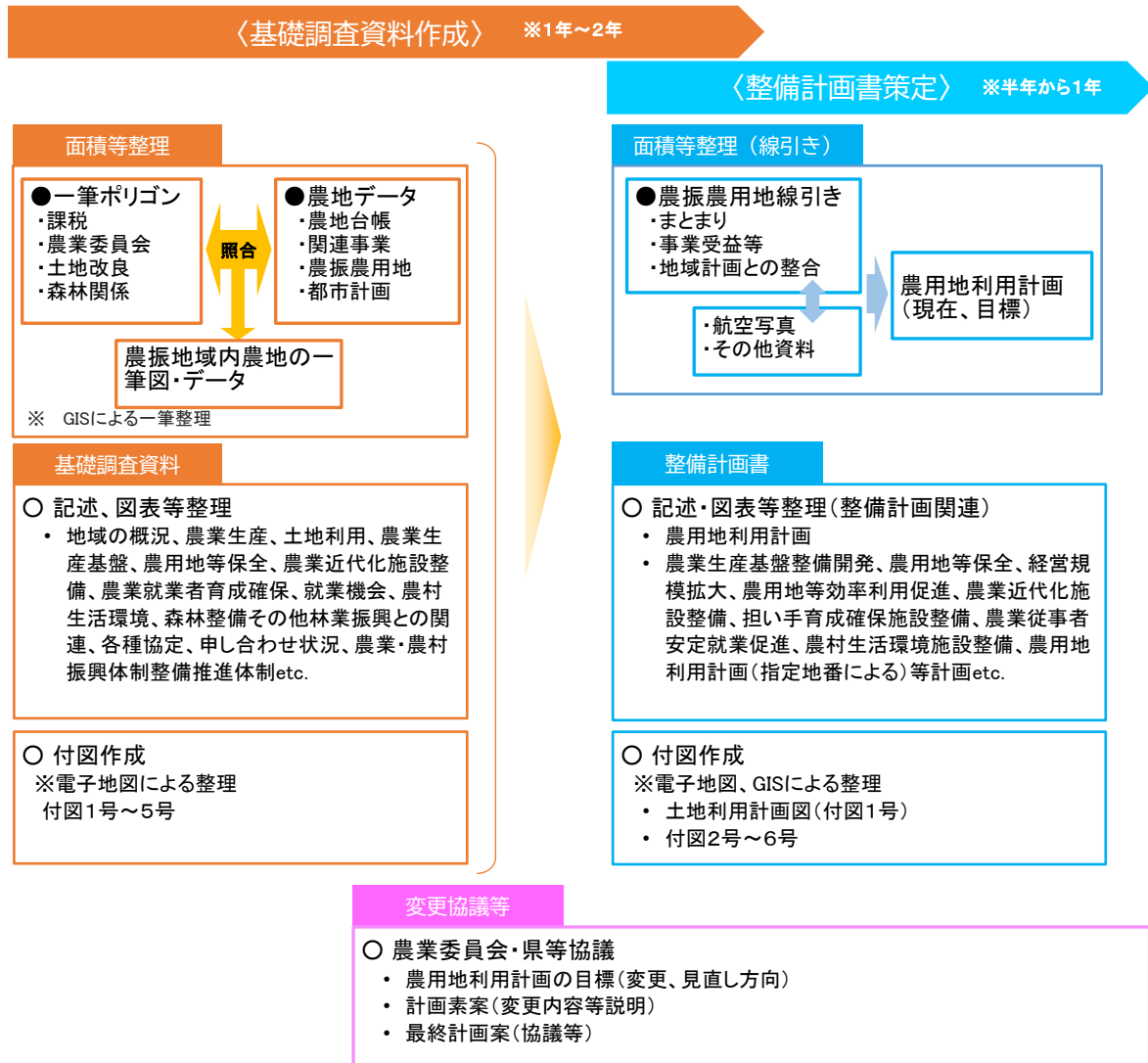
拡大

※土地利用計画図（附図１）は、指定地番によりGISで作成するので、パソコン画面上で拡大すれば、一筆ごと確認することができます。

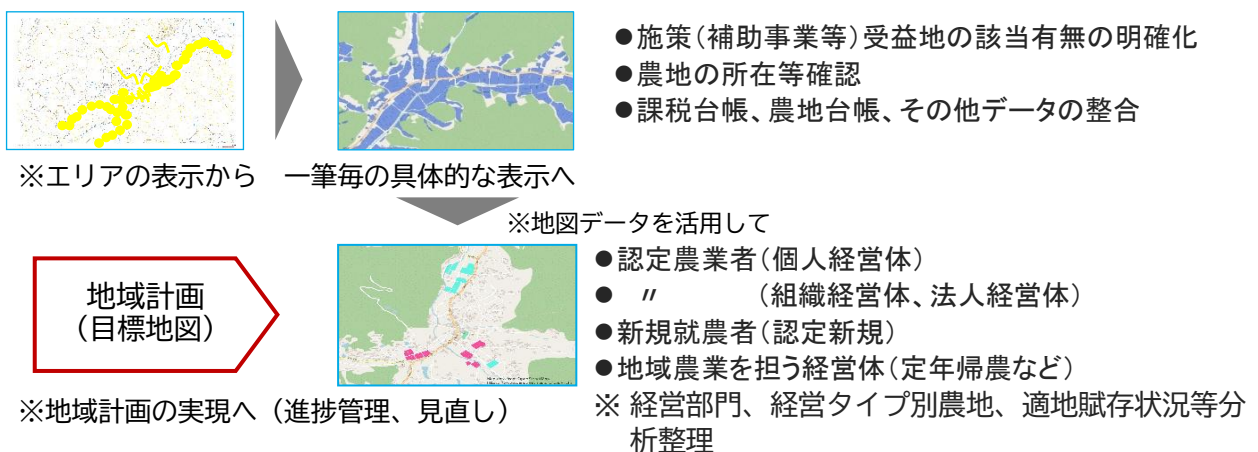


### (3) 策定スケジュール

- 現計画の整理状況、農地データ(地図データ、台帳属性データ)の整理状況、関連事業等の実施状況や実績等ファイリング状況によって受託者だけでなく、市町村担当者の方の手間も大きく変わります。



※除外地番の整理から指定地番の整理へ、地図データ(GIS)の活用へ



# 主な業務実績

令和2年度～令和6年度までに受託した主な業務実績

| 業務区分            | 契約業務名                                 | 業務内容                                                                                                                                            |
|-----------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農業振興地域整備計画      | 福山農業振地域整備計画策定に係る基礎調査等業務<br>(令和2年度)    | 農家意向調査票等作成<br>農家意向調査の手法検討及び意向調査票の作成等<br>基礎調査業務(一部)                                                                                              |
|                 | 府中農業振地域整備計画策定に係る基礎調査等業務<br>(令和4～5年度)  | 基礎調査業務等<br>農家意向調査の手法検討及び意向調査票の作成等<br>基礎調査業務(一部)                                                                                                 |
|                 | 府中農業振地域整備計画策定業務<br>(令和6～7年度)          | 整備計画書策定業務等<br>農家意向調査の手法検討及び意向調査票の作成等<br>基礎調査業務(一部)                                                                                              |
| 農業振興ビジョン等策定支援業務 | 第2期三次市農業振興プラン策定支援業務<br>(令和2年度)        | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家2種、約400件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>振興プラン(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                                    |
|                 | 第2期庄原市農業振興計画本編案等作成業務/中間見直し<br>(令和2年度) | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家3種、約2,300件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                                    |
|                 | 廿日市市農業振興ビジョン策定支援業務<br>(令和2・3年度)       | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家3種、消費者(市民)、企業、約1,200件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                         |
|                 | 世羅町農業振興ビジョン策定支援業務<br>(令和2・3年度)        | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家3種、町民、企業、高校生1,100件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                            |
|                 | 府中市農業振興ビジョン策定支援業務<br>(令和2・3年度)        | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家3種、消費者(市民)、企業、約1,200件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                         |
|                 | 安芸太田町農業振興ビジョン策定支援業務<br>(令和4年度)        | 重点課題(プロジェクトテーマ)を中心とした基礎調査及び計画とりまとめ<br>アンケート調査票作成・分析(販売農家(後継者)、認定農業者、生産部会<br>産直市出荷者、400件)、ヒアリング(中山間代表、産直市、生産部会)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理、計画書最終とりまとめ |
|                 | 吉賀町農業振興ビジョン策定支援業務<br>(令和4年度)          | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家3種、町民、約900件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                                   |
|                 | 第2次江田島市農業振興ビジョン策定業務<br>(令和5・6年度)      | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析(農家3種 約450件)<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書(たたき台)検討、計画書最終とりまとめ                                                      |



| 業務区分            | 契約業務名                                    | 業務内容                                                                                                               |
|-----------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 農業振興ビジョン等策定支援業務 | 第2期三原市農業振興ビジョン中間見直し業務（令和6年度）             | 振興ビジョン・中間見直し及び実施計画書作成<br>統計調査等データ時点修正及び施策内容見直しビジョンとりまとめ（概要版修正含む）<br>実施計画書（5か年）作成                                   |
| 農業振興に関する調査業務    | J A広島中央会「次世代総点検運動に係る経営コンサルティング業務」（令和4年度） | 集落営農（4法人）、畜産農家等経営実態調査、課題整理、コンサルティング<br>経営診断（財務諸表分析、ヒアリング、構成員全戸アンケート等による経営実態調査、中長期的課題整理<br>経営改善等コンサルティング（一部外部専門家活用） |
|                 | 農村RMO将来ビジョン策定業務（石原集落振興協議会）（令和4年度）        | 農村RMO設立に向けた将来ビジョン策定支援<br>集落全世帯員を対象としたアンケート調査（調査票作成、集計・分析等）                                                         |
|                 | 広島県地域農業集団連絡協議会「集団活動実態調査」（令和4年度）          | 広島県地域農業集団連絡協議会会員を対象とした活動実態調査<br>調査票作成、集計・分析（前回調査H27年度、集落営農実態調査（統計）との比較分析等）                                         |
|                 | J A広島中央会「次世代総点検運動に係る経営コンサルティング業務」（令和5年度） | 集落営農法人（6法人）経営実態調査、課題整理、コンサルティング<br>経営診断（財務諸表分析、ヒアリング、構成員全戸アンケート等による経営実態調査、中長期的課題整理<br>経営改善等コンサルティング（一部外部専門家活用）     |
|                 | 有機農業経営及び流通販売に関する実態調査（令和5年度、6年度）          | 有機農業の経営実態等調査及び有機農産物の流通販売環境に係る調査<br>水稲、野菜等の経営収支等調査（経営指標等の試算）<br>オーガニック農産物販売動向（首都圏専門店での取り扱い状況：品目、産地、価格、有機JAS認証等の取得等） |
| 有機農業実施計画策定業務    | 和気町有機農業実施計画策定業務（令和5年度）                   | 基礎調査及び計画書策定支援<br>アンケート調査票作成・分析（認定農業者等）<br>統計調査等データ分析、現状・課題整理<br>計画書検討、最終とりまとめ                                      |
| 補助事業申請事務等支援     | 広島市「農業用省エネ機器等導入支援事業申請受付業務」（前期、後期）（令和5年度） | 広島市農業用省エネ機器等導入事業申請受付業務（前期、後期）<br>受付窓口（事務所、メール開設）、問合せ対応<br>書類確認、申請書記載確認、申請要件審査、その他調整等                               |

注）業務は令和2・3年度、3・4年度、4・5年度など年度をまたぐ契約もあります